

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成26年1月27日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～27
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	28～32
3 景気動向指数(福島県)	33
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	34
5 月例経済報告(内閣府)	34
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	34

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。

前月判断から
の変化方向

上方修正



個別判断

◆ 概要

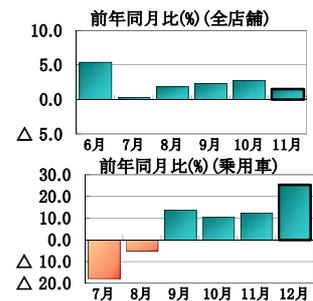
(1) 個人消費 【  】 ◆ 堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (11月)

全店舗ベースで総額200億円、対前年同月比1.5%増(既存店前年同月比0.6%増)となり、7か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (12月)

新規登録台数は5,960台、対前年同月比25.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【  】

◆ 新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事請負金額及び業務用建築物着工棟数は前年を下回っているものの、高水準で推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (11月)

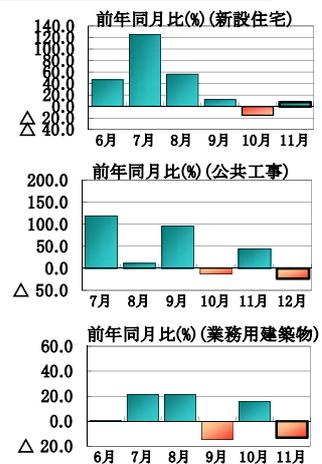
新設住宅着工戸数は1,356戸、対前年同月比8.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (12月)

公共工事請負金額は総額約347億円、対前年同月比23.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (11月)

業務用建築物着工棟数は210棟、対前年同月比13.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動 【  】

◆ 緩やかに持ち直している。

◆ 鉱工業指数 (11月)

鉱工業生産指数95.6(原指数・速報値)、対前年同月比5.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

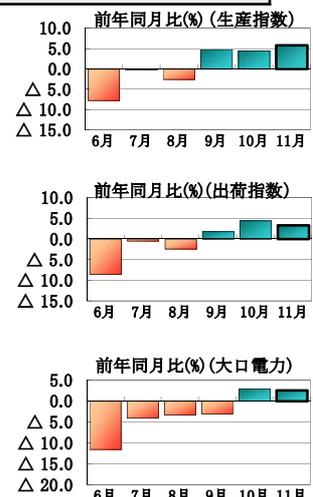
なお、季節調整済指数は92.9(速報値)、対前月比2.7%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は90.1(原指数・速報値)、対前年同月比3.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は103.0(原指数・速報値)、対前年同月比8.0%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (11月)

電力使用量は448,648kWh、対前年同月比2.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 ▶ ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (11月)

新規求人倍率は1.78倍(季節調整値)、前月を0.10ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.28倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (11月)

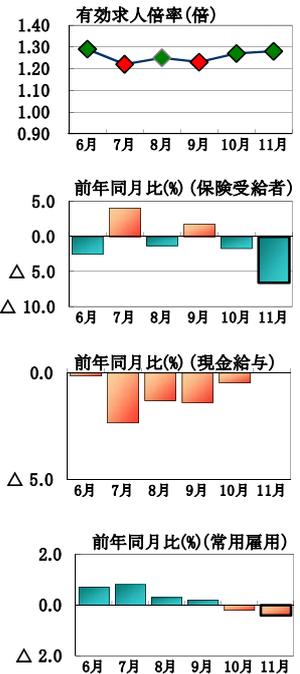
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,248人、対前年同月比6.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は263人、対前年同月比59.6%減となっている。

◆ 労働 (11月)

現金給与総額指数は90.4(事業所規模5人以上)、対前年同月と同水準となった。なお、事業所規模30人以上は87.4、対前年同月比1.4%減となった。

所定外労働時間指数は115.2、対前年同月比19.8%増となった。

常用雇用指数は99.4、対前年同月比0.4%減となっている。



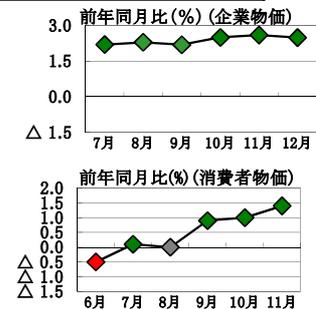
(5) 物価 ▶ ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (12月)

物価指数は102.8(速報値)、対前年同月比2.5%増となり、9か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (11月)

物価指数は100.7、対前年同月比1.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比では0.2%増となっている。

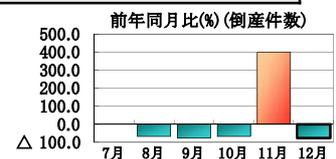


(6) 企業・金融 ▶ ◆ 企業倒産件数及び負債総額は前年を下回っている。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (12月)

倒産件数は1件、対前年同月比75.0%減となっている。

負債総額は16百万円、対前年同月比96.7%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



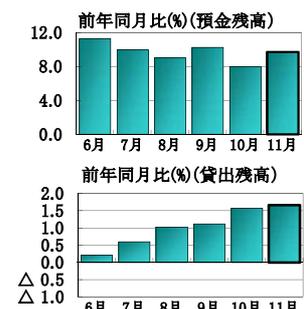
◆ 金融機関預貸残高 (11月)

預金残高は8兆6,225億円、対前年同月比9.7%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,873億円、対前年同月比1.7%増となっている。

◆ 貸出約定平均金利 (11月)

平均金利は1.287%となり、前月より0.015ポイント下降し、2か月振りに前月を下回っている。



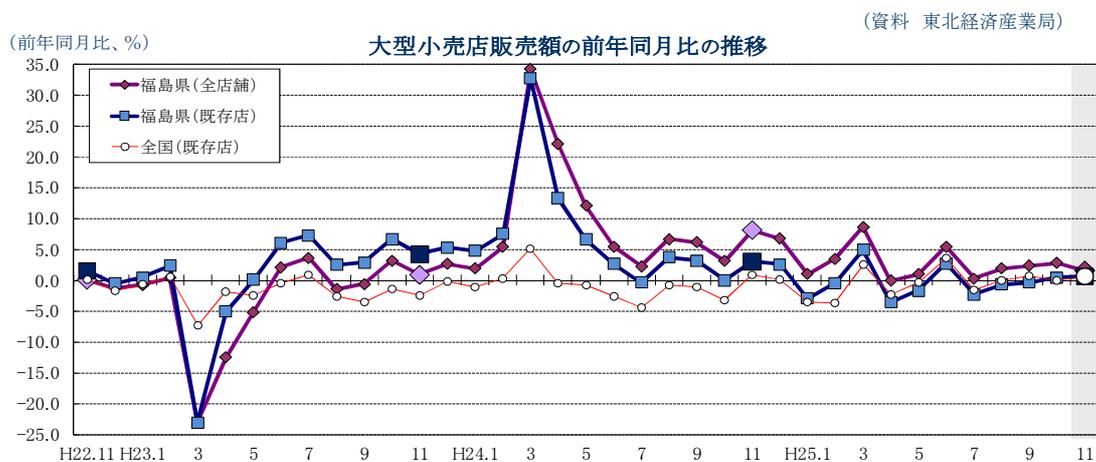
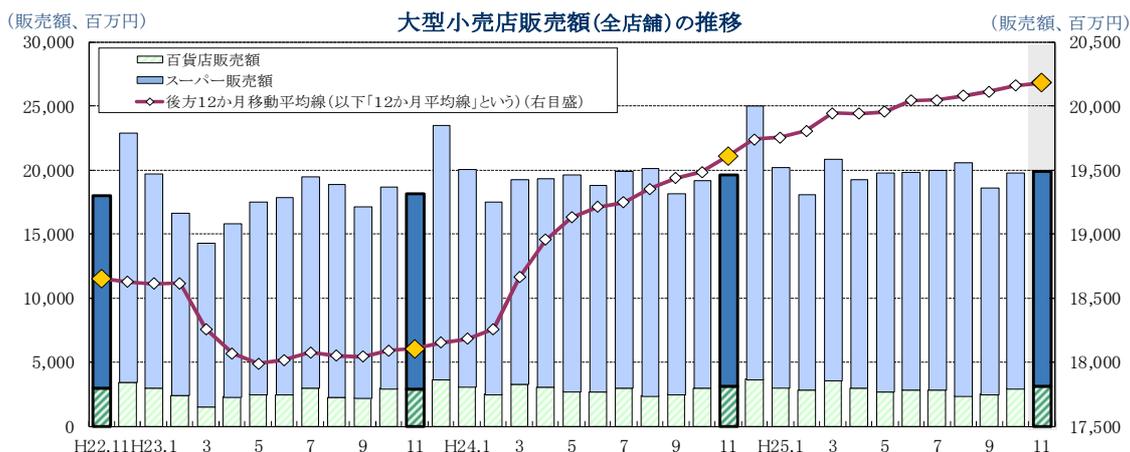
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(11月)**は全店舗ベースで総額200億円、対前年同月比1.5%増となり、7か月連続で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は0.6%増となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月と同水準となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比1.8%増、既存店ベースで対前年同月比0.7%増となっている。



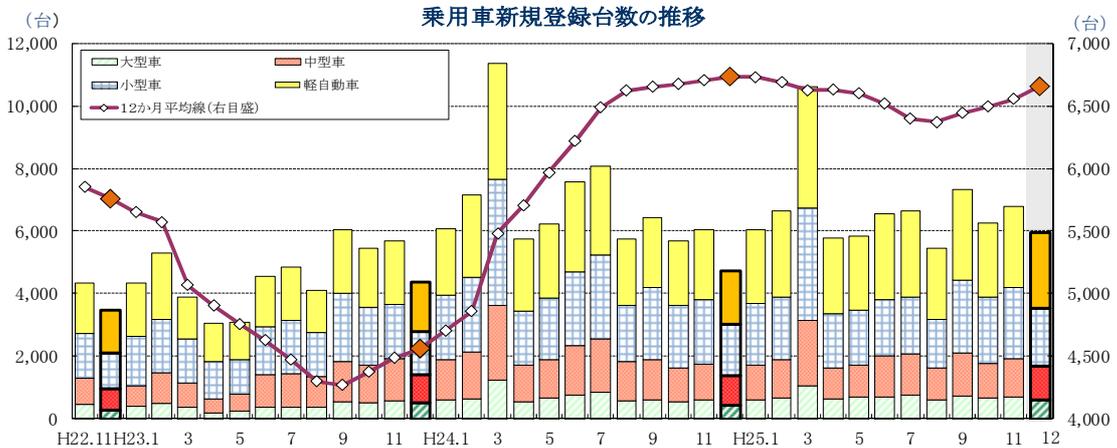
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

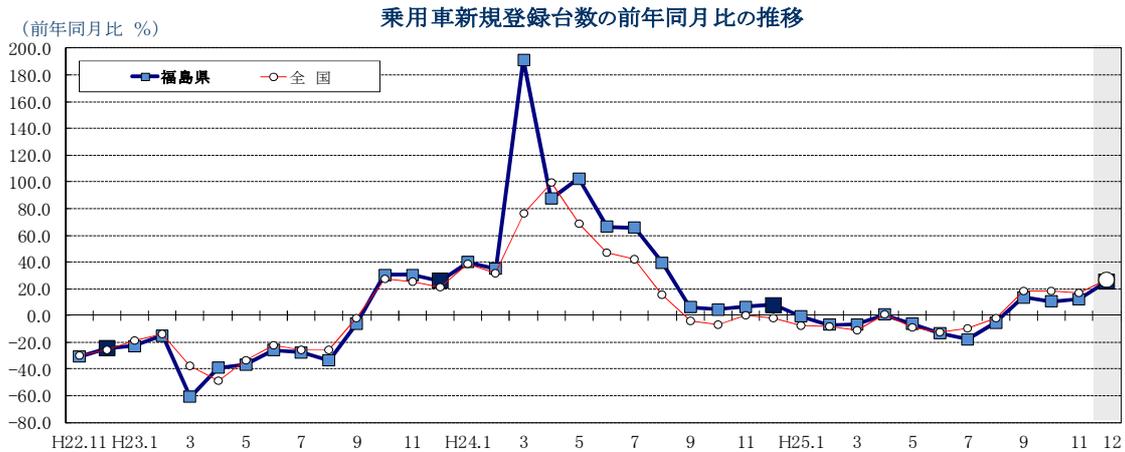
調査対象となる百貨店3店とスーパー89店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(12月)は5,960台、対前年同月比25.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中小型車及び軽自動車、全てで前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



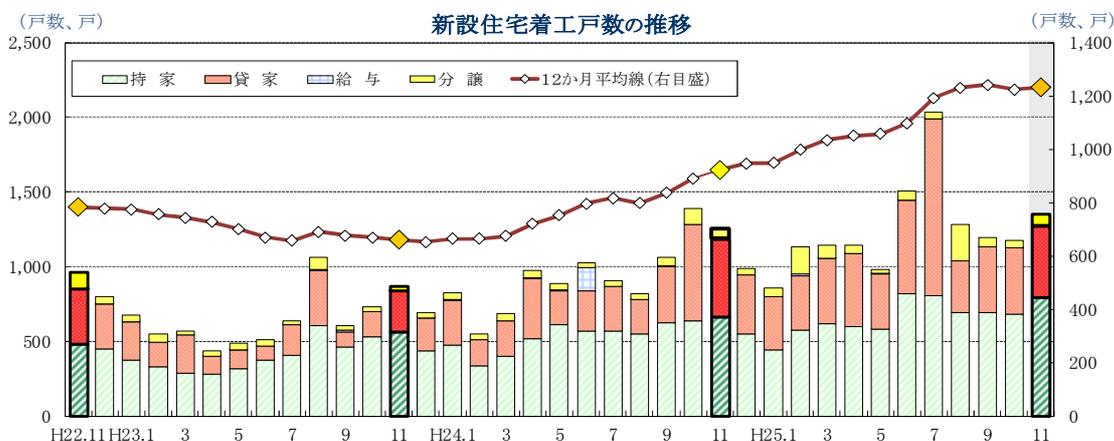
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(11月)は1,356戸、対前年同月比8.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

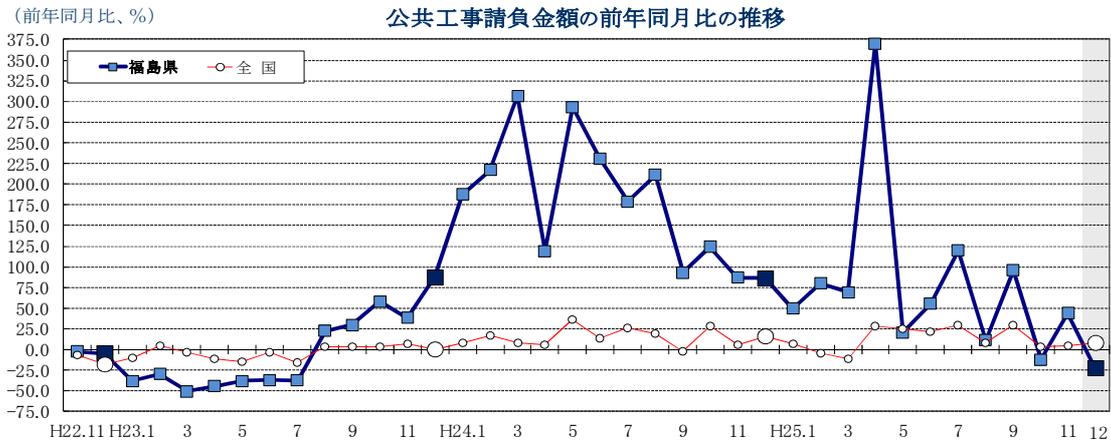
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約**347億円**、対前年同月比**23.0%減**となり、**2**か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、国の機関、地方の機関ともに、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

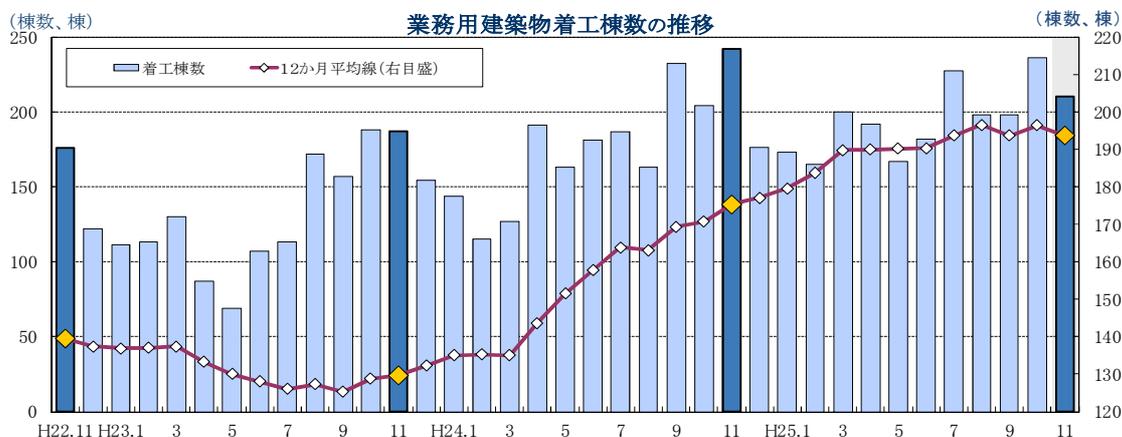


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(11月)は210棟、対前年同月比13.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

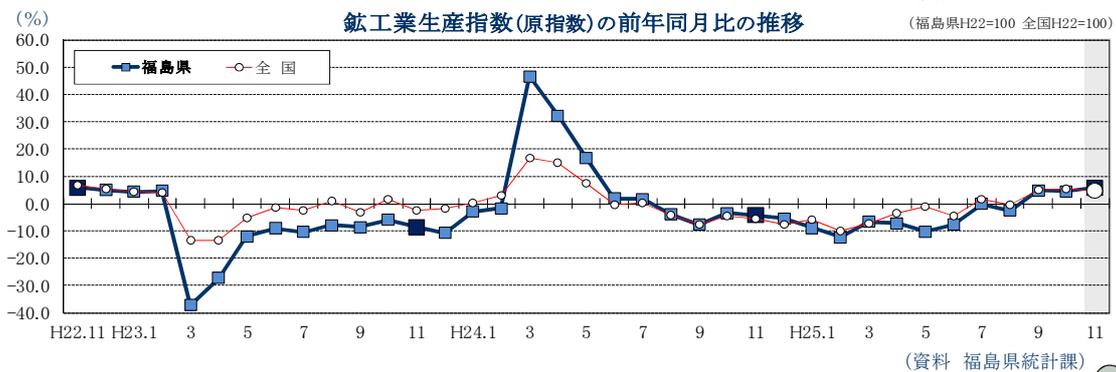
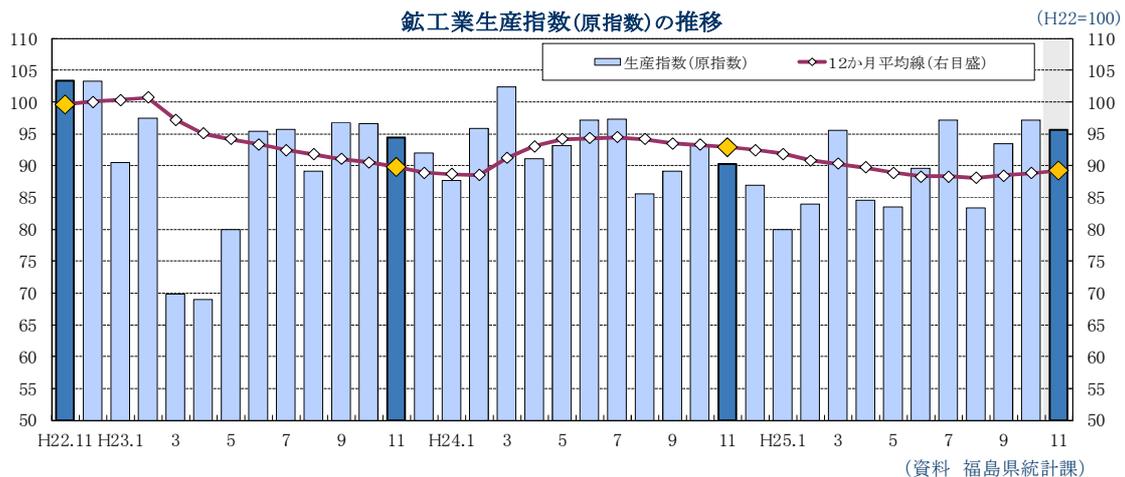
◆ **鉱工業生産指数(11月)**は原指数95.6(速報値)、対前年同月比**5.9%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。

季節調整済指数は92.9(速報値)、対前月比2.7%増となり、3か月連続で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、化学、金属製品など12業種で前月を下回ったものの、情報通信機械、はん用・生産用・業務用機械、窯業・土石製品など7業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(11月)**は原指数90.1(速報値)、対前年同月比**3.3%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。

季節調整済指数は87.9(速報値)、対前月比0.1%増となり、2か月連続で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち食料品・たばこ、電子部品・デバイスなど7業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(11月)**は原指数103.0(速報値)、対前年同月比**8.0%減**となり、**11か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は102.1(速報値)、5か月連続で前月を下回っている。

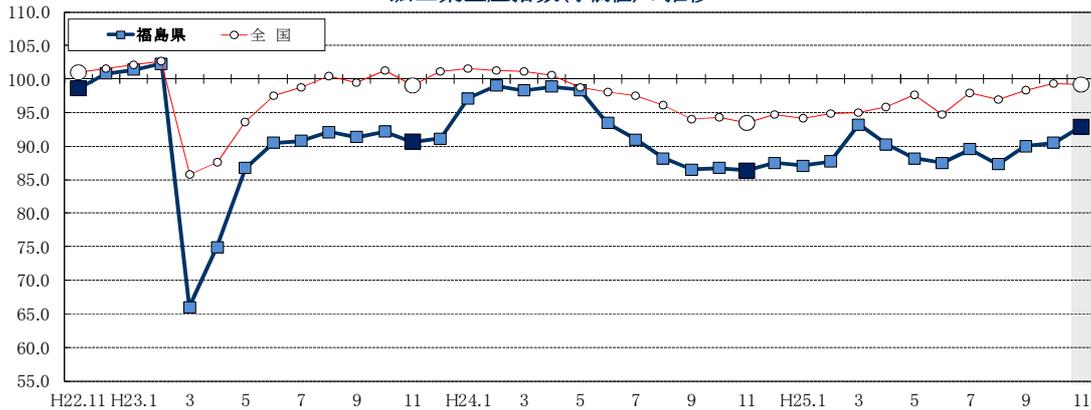


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

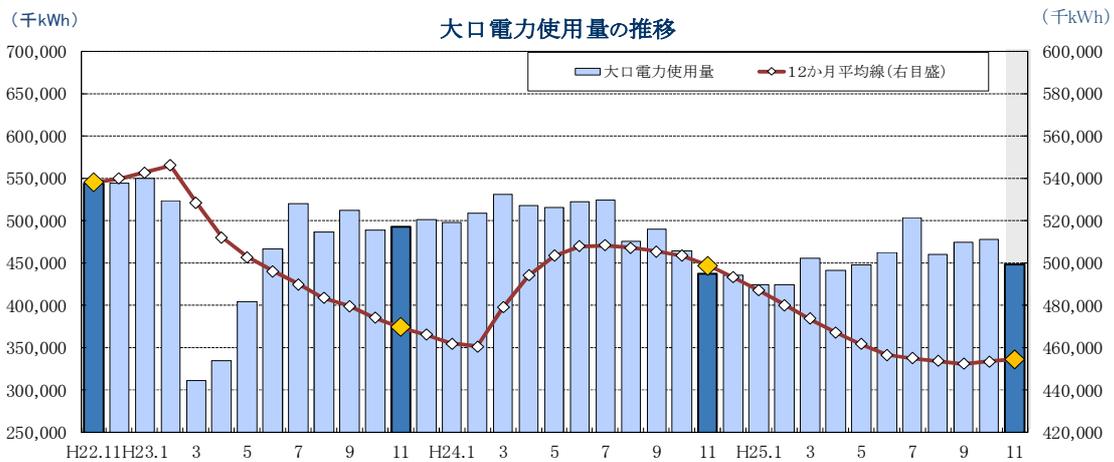
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(11月)は448,648千kW対前年同月比2.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

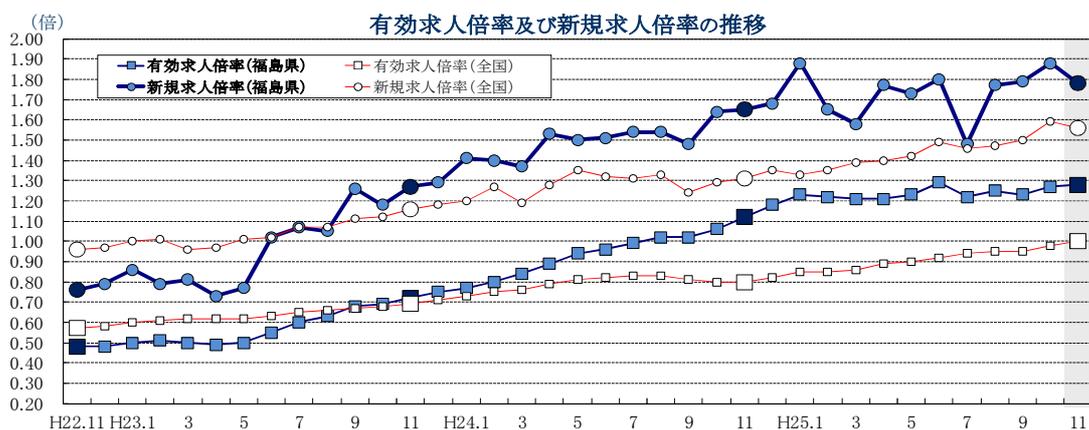
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

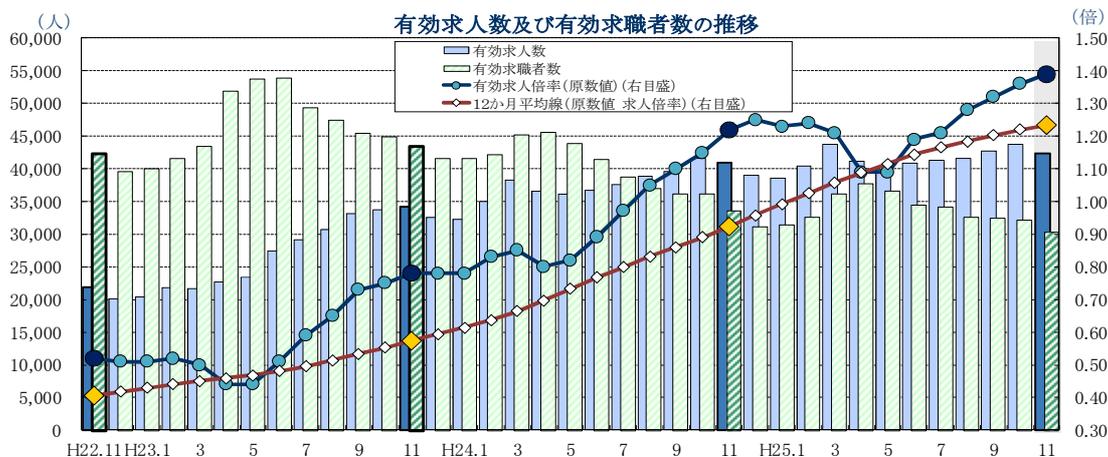
◆ 新規求人倍率(11月)は1.78倍(季節調整値)、前月を0.10ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(11月)は1.28倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回った。

なお、有効求人数は42,426人(対前年同月比3.7%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は30,423人(同9.6%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

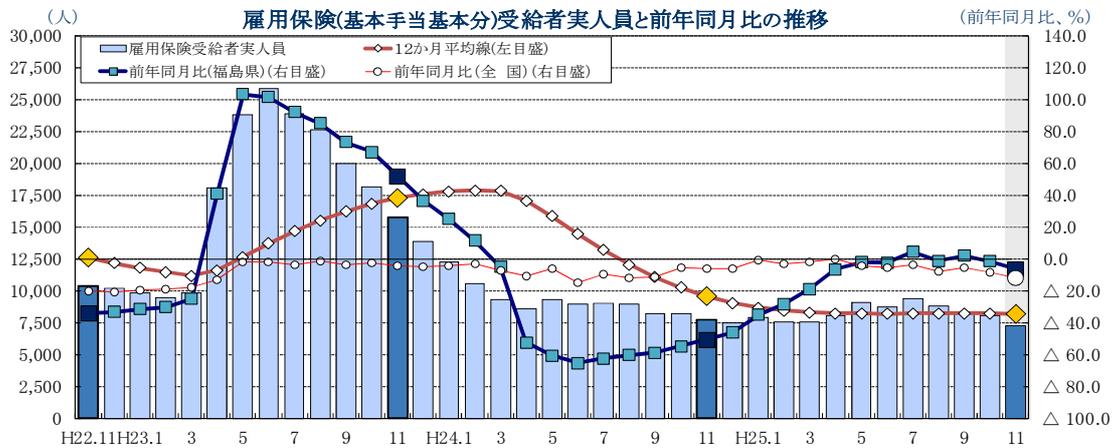


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(11月)は7,248人、対前年同月比6.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は263人、対前年同月比59.6%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は90.4(事業所規模5人以上)、対前年同月と同水準となった。なお、事業所規模30人以上は87.4、対前年同月比1.4%減となった。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(11月)は115.2、対前年同月比19.8%増となっている。

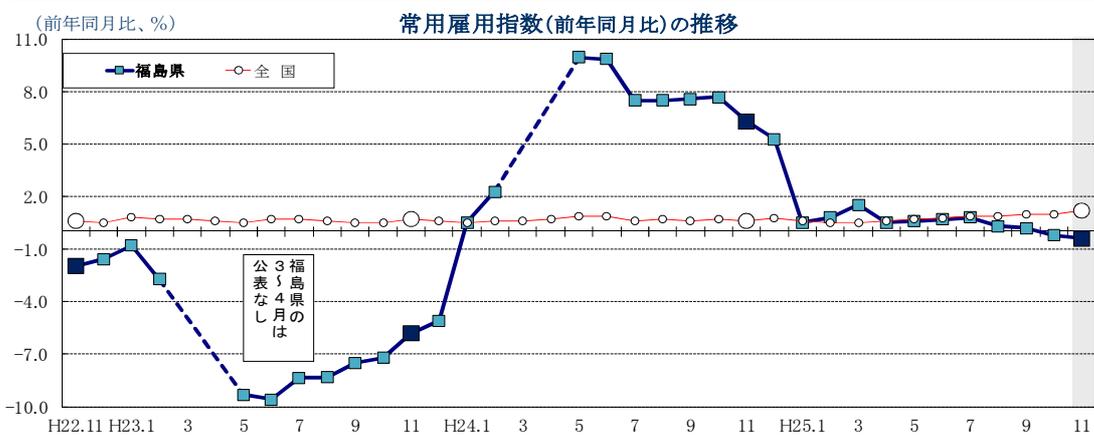


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は99.4、対前年同月比0.4%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

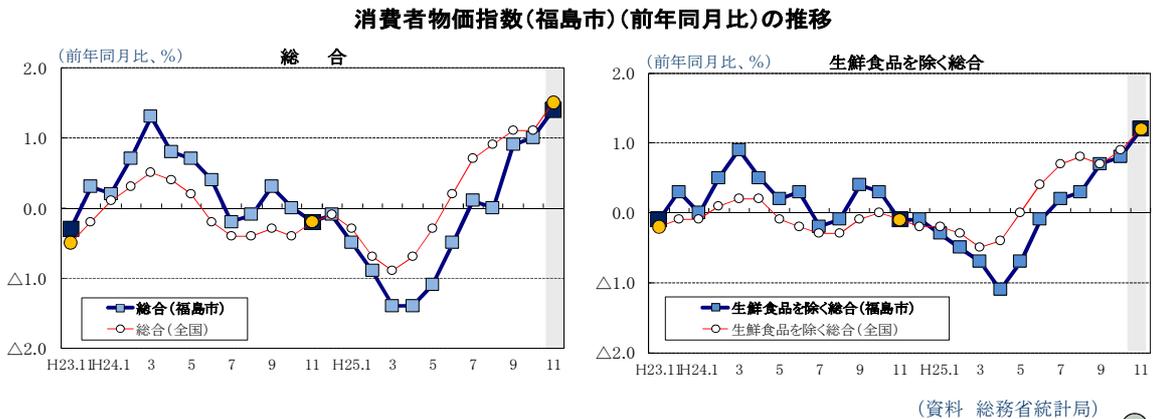
◆ **国内企業物価指数(12月)**は102.8(速報値)、対前年同月比**2.5%増**となり、9か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.3%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(11月)**は100.7、対前年同月比**1.4%増**となり、3か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比では0.2%増となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると100.6、対前年同月比**1.2%増**となっている。



【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(12月)**は、件数が**1件**、対前年同月比**75.0%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。また、負債総額は**16百万円**、対前年同月比**96.7%減**となり、**13か月連続**で前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

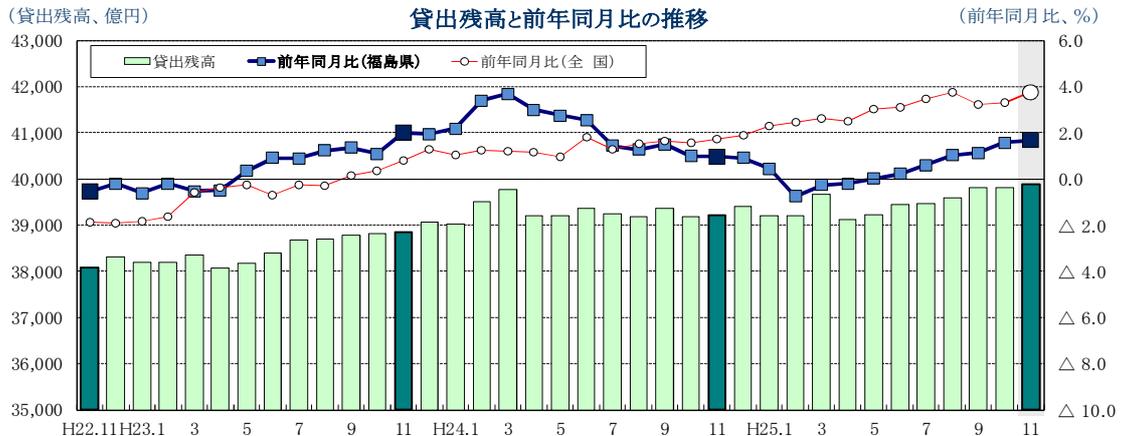
◆ **金融機関預金残高(11月)**は**総額8兆6,225億円**、対前年同月比**9.7%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

◆ 金融機関貸出残高(11月)は総額3兆9,873億円、対前年同月比1.7%増となっている。

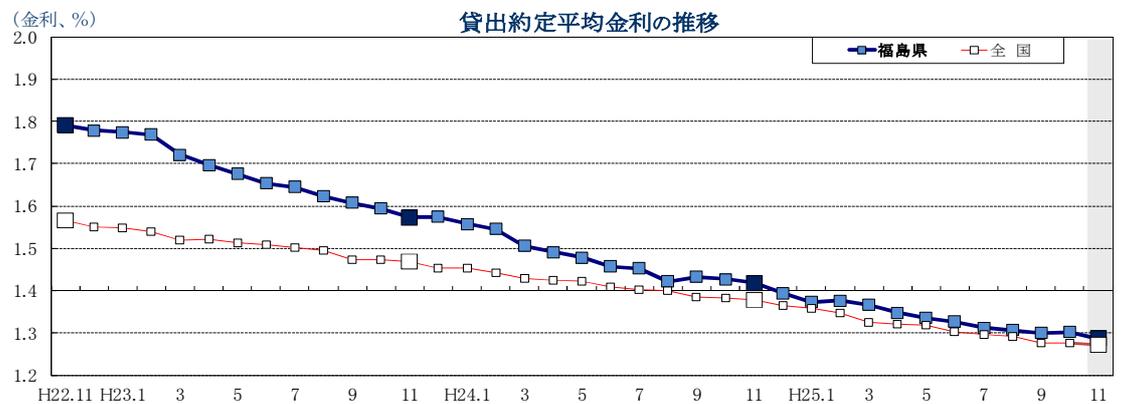


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(11月)は、1.287%、対前月差0.015ポイント下降し、2か月振りに前月を下回っている。



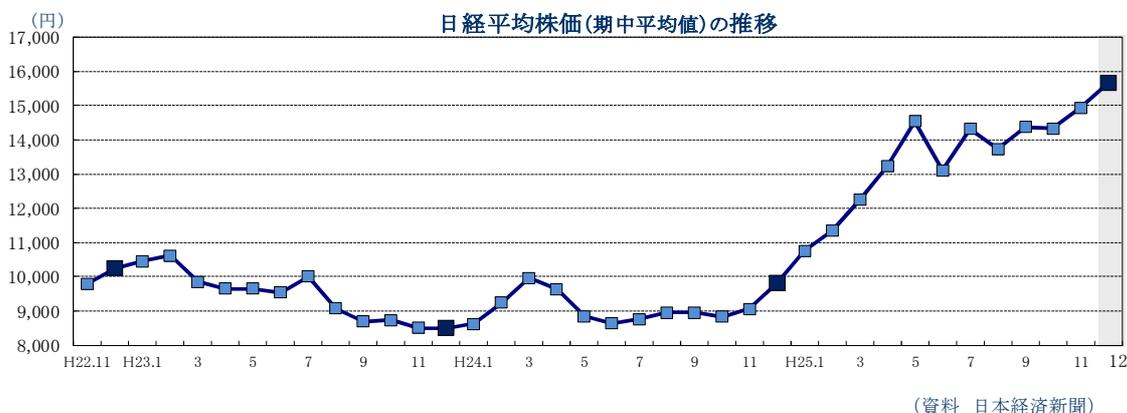
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

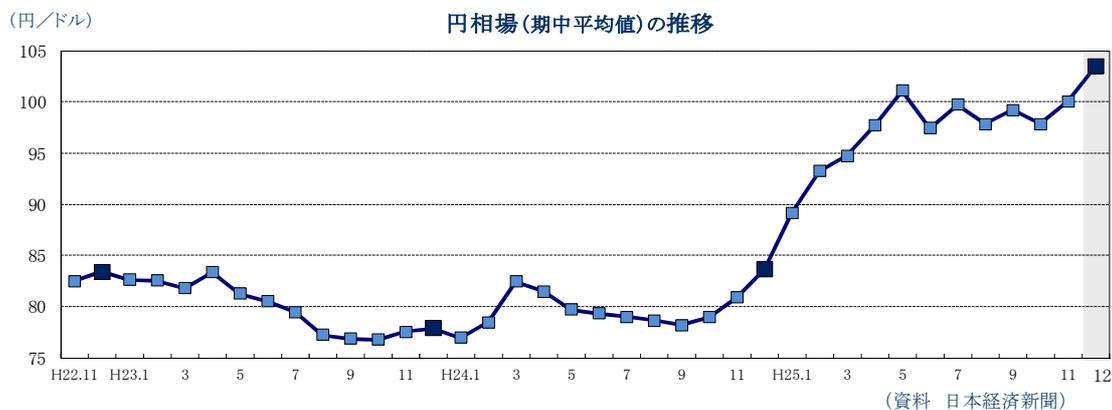
◆ 日経平均株価(12月)は15,655円23銭(期中平均値)、前月より723円49銭高となっており2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(12月)は103円46銭(期中平均値)、前月より3円43銭の円安となっている。

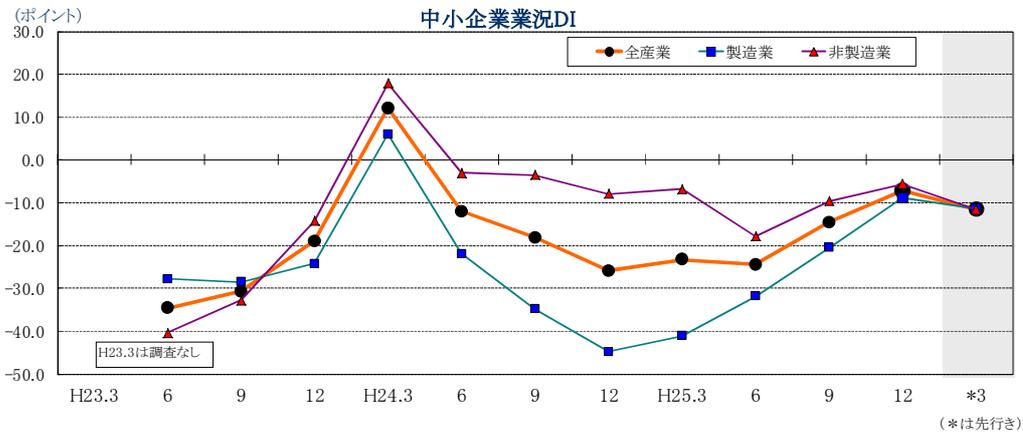


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいので、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

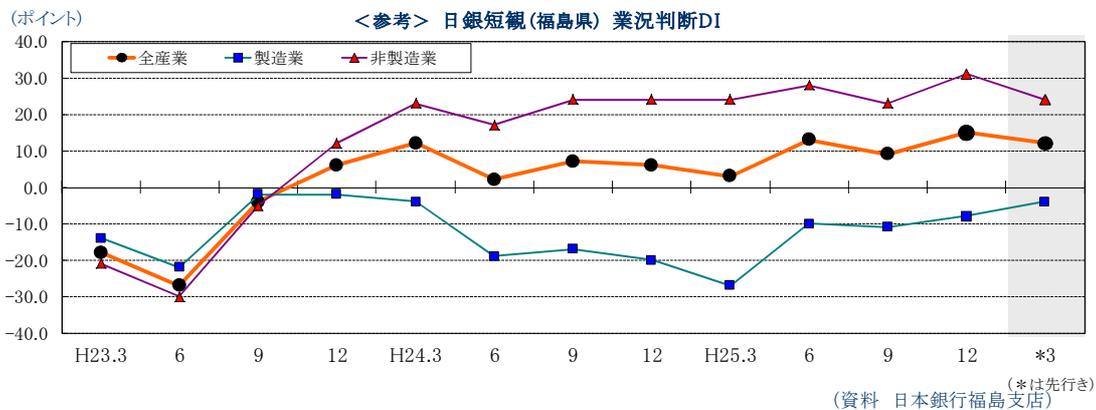
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(12月)はマイナス7.2、前回調査(9月)に比べると7.4ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ11.6ポイント改善、非製造業は前回に比べ4.0ポイント改善している。
3か月先の見通しは、マイナス11.5となり4.3ポイント悪化すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
24年 III	58,339	-	47,391	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292
IV	63,943	-	53,350	-	16,482	908	3,625	240,340	139,991	30,937
25年 I	59,249	-	47,709	-	23,296	1,316	3,127	209,714	136,000	25,084
II	58,965	-	47,782	-	18,177	996	3,633	241,349	212,359	40,700
III	59,192	-	48,009	-	19,377	1,159	4,509	257,341	286,540	43,227
24年 8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	18,198	-	14,700	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,672	-	5,677	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,630	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	18,119	-	14,239	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	20,885	-	16,598	-	10,607	571	1,145	71,456	78,506	12,338
4月	19,298	-	15,508	-	5,783	309	1,144	77,894	113,448	15,991
5月	19,809	-	15,889	-	5,835	308	983	79,751	35,700	10,842
6月	19,859	-	16,385	-	6,559	379	1,506	83,704	63,211	13,868
7月	20,019	-	17,127	-	6,625	402	2,034	84,459	103,122	15,725
8月	20,552	-	15,823	-	5,432	311	1,281	84,343	74,333	12,267
9月	18,622	-	15,059	-	7,320	446	1,194	88,539	109,085	15,235
10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	-	-	-	-	5,960	359	-	-	34,680	8,860

	対前年同月(期)比(%)																				
平成22年	△	1.3	△	3.0	△	2.1	△	2.6	△	9.9	7.4	△	3.3	3.1	△	12.9	△	8.8			
23年	△	2.5	△	0.7	△	0.9	△	1.8	△	20.8	△	16.3	△	16.2	2.6	△	34.9	△	0.5		
24年		8.7		5.8	△	0.0	△	0.8		47.7		29.7		45.1		5.8		116.7		10.3	
24年 III		4.9		2.1	△	1.6	△	2.2		34.7		16.4		20.8	△	1.1		152.4		13.3	
IV		6.0		1.9	△	0.0	△	0.7		6.3	△	2.8		57.9		15.0		100.0		17.7	
25年 I		4.3		0.5	△	0.8	△	1.6	△	5.3	△	9.2		51.9		5.1		67.6	△	6.0	
II		2.1	△	0.9		1.4		0.2	△	6.8	△	7.5		26.0		11.8		125.0		25.2	
III		1.5	△	1.2		0.5	△	0.4	△	4.2		1.7		61.8		13.3		69.1		22.5	
24年 8月		6.6		3.7	△	0.0	△	0.9		39.4		15.6	△	23.2	△	5.5		211.3		19.2	
9月		6.1		3.2	△	0.2	△	1.1		6.4	△	3.7		76.3		15.5		93.1	△	1.9	
10月		3.0	△	0.0	△	2.4	△	3.2		4.4	△	6.7		90.0		25.2		124.4		28.2	
11月		8.1		3.0		1.6		0.8		6.7		0.2		43.9		10.3		86.6		6.2	
12月		6.7		2.6		0.7		0.1		8.1	△	2.0		41.8		10.0		86.4		15.6	
25年 1月		0.9	△	3.0	△	2.9	△	3.5	△	0.6	△	7.4		3.8		5.0		49.3		6.7	
2月		3.5	△	0.5	△	2.9	△	3.7	△	6.9	△	8.1		106.2		3.0		79.9	△	4.8	
3月		8.6		4.9		3.5		2.5	△	6.7	△	11.0		66.2		7.3		69.3	△	11.7	
4月	△	0.1	△	3.6	△	1.0	△	2.3		0.9		0.7		17.7		5.8		370.3		28.6	
5月		1.0	△	1.7		0.9	△	0.4	△	6.2	△	8.7		11.1		14.5		20.8		24.8	
6月		5.4		2.7		4.5		3.5	△	13.2	△	12.5		46.8		15.3		55.3		21.7	
7月		0.3	△	2.3	△	0.7	△	1.6	△	17.8	△	9.7		125.0		12.0		119.4		29.4	
8月		1.8	△	0.8		0.9	△	0.1	△	5.3	△	1.6		56.8		8.8		11.3		7.9	
9月		2.3	△	0.4		1.7		0.7		13.7		18.1		12.1		19.4		95.9		29.4	
10月		2.8		0.4		0.8	△	0.1		10.4		18.4	△	15.1		7.1	△	12.2		3.5	
11月		1.5		0.6		1.2		0.6		12.3		16.7		8.0		14.1		43.8		4.9	
12月		-		-		-		-		25.4		26.5		-		-		△	23.0		7.5
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計								
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」								
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料																

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値
年月														
	(棟)	(棟)												
平成22年	1,649	78,653	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
23年	1,588	79,169	88.9	97.2	-	-	86.1	96.3	-	-	98.4	104.3	-	-
24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
24年 III	582	22,816	90.7	97.3	88.6	95.9	88.8	97.1	85.7	94.6	113.3	112.0	114.0	112.1
IV	622	23,081	90.1	95.2	86.9	94.1	87.0	94.3	84.3	93.4	112.2	113.0	111.4	111.5
25年 I	538	19,209	86.5	93.5	89.3	94.7	81.4	95.5	84.6	97.2	110.7	108.5	107.0	107.5
II	541	21,944	85.9	94.2	88.7	96.1	82.3	93.1	85.0	95.4	105.0	104.9	108.7	107.1
III	623	23,681	91.3	99.5	88.9	97.7	88.5	98.7	85.4	96.0	105.9	108.4	106.6	108.5
24年 8月	163	7,460	85.6	92.7	88.2	96.1	84.5	92.5	86.5	95.4	114.6	113.4	114.8	112.2
9月	232	7,533	89.2	97.1	86.5	94.0	88.3	98.5	82.8	93.0	112.0	110.0	113.6	112.2
10月	204	8,173	93.1	97.0	86.7	94.3	88.7	94.4	84.1	93.3	112.5	113.7	113.2	112.2
11月	242	7,550	90.3	95.2	86.4	93.4	87.2	93.8	84.1	91.8	111.9	114.7	110.9	111.8
12月	176	7,358	86.9	93.3	87.5	94.7	85.2	94.7	84.8	95.2	112.1	110.5	110.2	110.4
25年 1月	173	6,403	79.9	87.2	87.1	94.1	74.0	87.6	82.1	96.3	114.6	114.1	107.1	108.6
2月	165	6,246	84.0	91.2	87.7	94.9	78.6	92.3	83.2	98.0	112.3	110.9	108.0	107.3
3月	200	6,560	95.5	102.2	93.2	95.0	91.7	106.7	88.5	97.2	105.1	100.4	105.9	106.6
4月	192	6,946	84.5	92.6	90.3	95.9	79.4	91.2	84.3	95.8	104.5	102.6	108.1	107.4
5月	167	6,875	83.5	93.0	88.2	97.7	81.6	91.7	87.4	96.8	103.6	106.3	107.7	107.0
6月	182	8,123	89.6	97.1	87.5	94.7	86.0	96.5	83.3	93.7	106.8	105.7	110.3	107.0
7月	227	8,051	97.1	104.0	89.5	97.9	93.2	101.7	86.6	95.6	106.6	109.4	107.0	108.7
8月	198	7,562	83.4	92.3	87.3	97.0	82.5	91.3	85.4	95.5	106.4	109.7	106.6	108.5
9月	198	8,068	93.4	102.1	90.0	98.3	89.9	103.0	84.3	96.9	104.6	106.1	106.1	108.3
10月	236	8,220	97.2	102.2	90.5	99.3	92.6	100.3	87.8	99.1	104.3	109.4	104.9	108.0
11月	210	7,865	95.6	99.8	92.9	99.2	90.1	100.0	87.9	99.1	103.0	108.8	102.1	106.1
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成22年	△ 0.3	2.5	17.8	15.6	-	-	17.6	15.5	-	-	△ 2.7	△ 5.7	-	-
23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.8	-	-	△ 13.9	△ 3.7	-	-	△ 1.6	4.3	-	-
24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
24年 III	31.7	8.9	△ 3.3	△ 3.9	△ 8.6	△ 3.2	△ 2.7	△ 3.6	△ 8.6	△ 4.3	10.4	5.7	△ 2.3	1.3
IV	17.6	7.5	△ 4.5	△ 5.9	△ 1.9	△ 1.9	△ 4.2	△ 6.4	△ 1.6	△ 1.3	5.1	5.1	△ 2.3	△ 0.5
25年 I	39.4	1.2	△ 9.2	△ 7.9	2.8	0.6	△ 11.1	△ 6.3	0.4	4.1	△ 4.7	0.3	△ 3.9	△ 3.6
II	1.1	5.4	△ 8.4	△ 3.1	△ 0.7	1.5	△ 9.4	△ 3.5	0.5	△ 1.9	△ 6.8	△ 3.2	1.6	△ 0.4
III	7.0	3.8	0.7	2.3	0.2	1.7	△ 0.3	1.6	0.5	0.6	△ 6.5	△ 3.2	△ 1.9	1.3
24年 8月	△ 5.2	8.4	△ 4.0	△ 4.1	△ 3.1	△ 1.4	0.2	△ 2.7	△ 1.6	△ 0.1	6.7	5.3	1.0	0.4
9月	47.8	8.2	△ 7.8	△ 7.6	△ 1.9	△ 2.2	△ 8.9	△ 7.9	△ 4.3	△ 2.5	10.5	5.3	△ 1.0	0.0
10月	8.5	12.1	△ 3.5	△ 4.7	0.2	0.3	△ 4.7	△ 5.1	1.6	0.3	8.5	5.2	△ 0.4	0.0
11月	29.4	2.2	△ 4.3	△ 5.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 3.4	△ 6.0	0.0	△ 1.6	5.1	4.9	△ 2.0	△ 0.4
12月	14.3	8.3	△ 5.5	△ 7.6	1.3	1.4	△ 4.4	△ 7.8	0.8	3.7	1.6	5.2	△ 0.6	△ 1.3
25年 1月	20.1	△ 1.1	△ 8.9	△ 6.0	△ 0.5	△ 0.6	△ 9.9	△ 4.2	△ 3.2	1.2	△ 3.9	3.0	△ 2.8	△ 1.6
2月	43.5	0.2	△ 12.3	△ 10.1	0.7	0.9	△ 15.5	△ 8.6	1.3	1.8	△ 3.1	0.4	0.8	△ 1.2
3月	57.5	4.6	△ 6.6	△ 7.2	6.3	0.1	△ 7.9	△ 5.9	6.4	△ 0.8	△ 7.4	△ 2.7	△ 1.9	△ 0.7
4月	0.5	4.6	△ 7.2	△ 3.4	△ 3.1	0.9	△ 11.2	△ 3.0	△ 4.7	△ 1.4	△ 6.9	△ 4.0	2.1	0.8
5月	2.5	3.0	△ 10.3	△ 1.1	△ 2.3	1.9	△ 8.4	△ 2.1	3.7	1.0	△ 8.6	△ 2.7	△ 0.4	△ 0.4
6月	0.6	8.1	△ 7.7	△ 4.6	△ 0.8	△ 3.1	△ 8.5	△ 5.1	△ 4.7	△ 3.2	△ 5.1	△ 2.9	2.4	0.0
7月	21.4	2.9	△ 0.2	1.8	2.3	3.4	△ 0.4	1.4	4.0	2.0	△ 5.9	△ 2.8	△ 3.0	1.6
8月	21.5	1.4	△ 2.6	△ 0.4	△ 2.5	△ 0.9	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.1	△ 7.2	△ 3.3	△ 0.4	△ 0.2
9月	△ 14.7	7.1	4.7	5.1	3.1	1.3	1.8	4.6	△ 1.3	1.5	△ 6.6	△ 3.5	△ 0.5	△ 0.2
10月	15.7	0.6	4.4	5.4	0.6	1.0	4.4	6.2	4.2	2.3	△ 7.3	△ 3.8	△ 1.1	△ 0.3
11月	△ 13.2	4.2	5.9	4.8	2.7	△ 0.1	3.3	6.6	0.1	0.0	△ 8.0	△ 5.1	△ 2.7	△ 1.8
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
24年 III	1,489,436	69,703	1.52	1.29	1.01	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
IV	1,337,584	65,240	1.66	1.32	1.12	0.81	40,487	2,007	33,637	2,303
25年 I	1,303,524	62,914	1.70	1.36	1.22	0.85	40,928	2,069	33,351	2,303
II	1,350,463	65,702	1.77	1.44	1.24	0.90	40,655	2,056	36,240	2,501
III	1,437,717	69,562	1.68	1.48	1.23	0.95	41,872	2,131	33,049	2,266
24年 8月	475,973	22,940	1.54	1.33	1.02	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.48	1.24	1.02	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.64	1.29	1.06	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.65	1.31	1.12	0.80	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.68	1.35	1.18	0.82	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.88	1.33	1.23	0.85	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	424,054	20,424	1.65	1.35	1.22	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	455,446	21,711	1.58	1.39	1.21	0.86	43,705	2,162	36,077	2,410
4月	440,991	21,262	1.77	1.40	1.21	0.89	41,205	2,090	37,739	2,555
5月	447,755	21,715	1.73	1.42	1.23	0.90	39,884	2,047	36,622	2,537
6月	461,717	22,725	1.80	1.49	1.29	0.92	40,877	2,030	34,360	2,411
7月	502,895	23,942	1.48	1.46	1.22	0.94	41,301	2,094	34,159	2,332
8月	460,303	22,871	1.77	1.47	1.25	0.95	41,584	2,107	32,549	2,238
9月	474,519	22,749	1.79	1.50	1.23	0.95	42,732	2,191	32,439	2,227
10月	478,086	23,030	1.88	1.59	1.27	0.98	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	448,648	21,738	1.78	1.56	1.28	1.00	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
平成22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△ 13.6	△ 2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2
24年	5.8	△ 1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1
24年 III	△ 2.0	△ 1.7	0.01	△ 0.03	0.08	0.01	25.0	15.0	△	21.4	△	7.4
IV	△ 9.9	△ 4.0	0.14	0.03	0.11	△ 0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2
25年 I	△ 15.2	△ 5.4	0.04	0.04	0.10	0.04	16.4	8.5	△	22.4	△	4.2
II	△ 13.1	△ 2.3	0.07	0.08	0.02	0.05	11.5	8.4	△	17.0	△	4.8
III	△ 3.5	△ 0.2	△ 0.09	0.04	△ 0.01	0.05	8.2	9.6	△	11.3	△	6.0
24年 8月	△ 2.3	△ 1.4	0.00	0.02	0.03	0.00	26.7	14.8	△	22.1	△	7.9
9月	△ 4.4	△ 2.0	△ 0.06	△ 0.09	0.00	△ 0.02	19.4	11.5	△	20.5	△	7.3
10月	△ 5.1	△ 3.3	0.16	0.05	0.04	△ 0.01	23.3	13.1	△	19.4	△	4.7
11月	△ 11.3	△ 4.7	0.01	0.02	0.06	0.00	19.7	11.1	△	22.8	△	3.7
12月	△ 13.0	△ 4.2	0.03	0.04	0.06	0.02	19.8	10.4	△	25.2	△	4.1
25年 1月	△ 14.8	△ 3.9	0.20	△ 0.02	0.05	0.03	19.6	9.6	△	24.4	△	3.7
2月	△ 16.6	△ 7.4	△ 0.23	0.02	△ 0.01	0.00	15.7	8.2	△	22.8	△	4.1
3月	△ 14.2	△ 5.0	△ 0.07	0.04	△ 0.01	0.01	14.2	7.7	△	20.1	△	4.7
4月	△ 14.8	△ 4.0	0.19	0.01	0.00	0.03	12.7	8.9	△	17.3	△	3.9
5月	△ 13.1	△ 1.8	△ 0.04	0.02	0.02	0.01	10.6	8.3	△	16.5	△	4.6
6月	△ 11.5	△ 1.2	0.07	0.07	0.06	0.02	11.3	8.0	△	17.0	△	5.9
7月	△ 4.0	0.8	△ 0.32	△ 0.03	△ 0.07	0.02	9.8	10.0	△	11.9	△	5.6
8月	△ 3.3	△ 0.3	0.29	0.01	0.03	0.01	7.0	8.5	△	11.9	△	6.5
9月	△ 3.0	△ 1.1	0.02	0.03	△ 0.02	0.00	7.9	10.4	△	10.1	△	5.8
10月	3.0	2.4	0.09	0.09	0.04	0.03	5.2	10.2	△	11.2	△	7.8
11月	2.6	1.3	△ 0.10	△ 0.03	0.01	0.02	3.7	10.7	△	9.6	△	9.3
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」									
出所	電気事業連合会「電力統計情報」											

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
24年 III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.7	99.3	101.6	22.4	28.7	100.2
IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.1
25年 I	7,669	537	87.9	84.9	99.0	101.0	99.3	101.0	23.2	29.4	100.9
II	8,609	561	108.6	102.7	103.2	102.6	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
III	8,827	580	95.5	94.3	110.5	102.6	99.7	102.5	22.7	29.5	102.4
24年 8月	8,931	634	93.0	86.4	90.5	97.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.1
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.0
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	99.9
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.5
2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	7,540	519	91.1	86.8	104.8	104.9	98.9	100.7	22.9	29.4	101.1
4月	8,027	526	89.1	86.0	107.6	106.9	100.2	101.8	22.5	28.9	101.5
5月	9,101	589	88.1	84.4	103.8	100.0	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
6月	8,698	567	148.6	137.6	98.1	101.0	100.1	102.5	22.7	29.3	101.6
7月	9,350	600	108.5	113.8	107.6	103.9	99.8	102.6	22.4	29.4	102.2
8月	8,816	585	91.8	85.6	113.3	101.0	99.5	102.5	22.8	29.6	102.4
9月	8,315	555	86.1	83.5	110.5	102.9	99.8	102.5	23.0	29.5	102.6
10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	7,248	502	90.4	87.4	115.2	109.8	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102.8

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
平成22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	0.5	△ 20.3	10.1	△ 0.8	0.4	△ 0.0	0.5	△ 2.9		
23年	△ 44.4	△ 8.0	△ 4.5	△ 0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	△ 1.5		
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	△ 6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
24年 III	△ 60.7	△ 11.1	△ 2.4	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.9	△ 7.6	0.6	△ 0.0	0.3	△ 1.9		
IV	△ 50.9	△ 6.0	△ 5.2	△ 1.1	△ 5.6	△ 2.5	△ 6.4	0.7	△ 0.2	0.3	△ 0.9		
25年 I	△ 28.3	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.6	△ 5.8	△ 1.6	△ 1.0	0.5	△ 0.6	0.4	△ 0.3		
II	△ 3.7	△ 3.6	△ 0.3	△ 0.3	△ 13.7	1.0	△ 0.6	0.7	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.7		
III	△ 1.5	△ 5.8	△ 1.6	△ 0.4	△ 21.3	4.0	△ 0.4	0.9	△ 0.1	0.4	△ 2.2		
24年 8月	△ 60.5	△ 11.9	△ 1.8	0.0	△ 4.5	0.1	△ 7.5	0.7	△ 0.2	△ 0.3	△ 2.0		
9月	△ 59.1	△ 11.7	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	△ 7.6	0.6	△ 0.1	0.4	△ 1.5		
10月	△ 54.7	△ 5.7	△ 1.2	△ 0.4	△ 4.6	△ 3.1	△ 7.7	0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.1		
11月	△ 50.7	△ 6.4	△ 1.3	△ 0.8	△ 6.7	△ 2.2	△ 6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 1.1		
12月	△ 46.2	△ 5.9	△ 10.7	△ 1.7	△ 5.4	△ 2.2	△ 5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7		
25年 1月	△ 35.2	△ 0.9	△ 0.9	0.1	△ 3.0	△ 1.9	△ 0.5	0.6	△ 1.2	0.0	△ 0.4		
2月	△ 28.4	△ 3.4	△ 0.9	△ 0.8	△ 6.2	△ 1.0	△ 0.8	0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1		
3月	△ 19.0	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.9	△ 7.9	△ 1.9	△ 1.5	0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.5		
4月	△ 6.6	0.0	△ 0.2	0.0	△ 10.8	0.9	△ 0.5	0.6	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1		
5月	△ 2.1	△ 4.7	△ 1.1	△ 0.1	△ 22.4	0.0	△ 0.6	0.7	△ 0.1	0.2	△ 0.6		
6月	△ 2.5	△ 5.7	△ 0.1	0.6	△ 8.4	2.0	△ 0.7	0.8	△ 0.1	0.2	△ 1.2		
7月	△ 4.1	△ 4.0	△ 2.3	△ 0.1	△ 18.9	3.9	△ 0.8	0.9	△ 0.3	0.2	△ 2.2		
8月	△ 1.3	△ 7.7	△ 1.3	△ 0.9	△ 25.2	4.0	△ 0.3	0.9	△ 0.4	0.2	△ 2.3		
9月	△ 1.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.2	△ 19.6	3.9	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.0	△ 2.2		
10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	△ 2.5		
11月	△ 6.6	△ 11.9	△ 0.0	0.6	△ 19.8	6.7	△ 0.4	1.2	△ 0.3	0.1	△ 2.6		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.5		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」									日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
24年 III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	61,034	43,098
IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 I	99.2	99.1	99.3	99.3	16	1,845	2,779	5,557	83,487	39,664	63,129	44,147
II	99.4	99.6	99.8	99.9	15	1,571	2,841	12,430	87,383	39,440	63,581	43,989
III	99.8	99.9	100.3	100.3	4	179	2,664	5,560	86,250	39,801	-	-
24年 8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	99.1	99.0	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	99.3	99.4	99.4	99.5	7	585	929	1,591	83,487	39,664	63,129	44,147
4月	99.4	99.6	99.7	99.8	3	321	899	6,860	84,755	39,127	63,077	43,625
5月	99.3	99.6	99.8	100.0	4	595	1,045	1,733	85,367	39,218	63,219	43,649
6月	99.5	99.6	99.8	100.0	8	655	897	3,837	87,383	39,440	63,581	43,989
7月	99.4	99.5	100.0	100.1	1	31	1,025	1,996	85,702	39,469	62,973	43,980
8月	99.6	99.8	100.3	100.4	2	125	819	1,663	85,241	39,586	62,942	44,052
9月	100.5	100.5	100.6	100.5	1	23	820	1,902	86,250	39,801	63,605	44,483
10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	-	-	-	-	1	16	750	1,344	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)													
平成22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	△ 3.3	△ 2.4	△ 0.2	△ 1.6	△ 1.9	
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	△ 10.8	△ 1.9	△ 3.5	△ 1.3	
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	△ 6.7	△ 8.1	△ 0.9	△ 2.5	△ 1.9	
24年 III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	△ 7.5	△ 1.5	△ 2.7	△ 1.6	
IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	△ 1.6	△ 8.1	△ 0.9	△ 2.5	△ 1.9	
25年 I	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	△ 23.1	△ 64.0	△ 12.7	△ 57.7	△ 6.0	△ 0.3	△ 3.3	△ 2.6	
II	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.3	0.0	△ 0.0	△ 85.6	△ 9.1	△ 79.3	△ 11.3	△ 0.2	△ 4.3	△ 3.1	
III	0.3	0.4	0.9	0.7	△ 63.6	△ 90.5	△ 8.9	△ 50.1	△ 10.3	△ 1.1	△ 4.2	△ 3.2	
24年 8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	△ 7.3	△ 1.3	△ 2.1	△ 1.5	
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	△ 7.5	△ 1.5	△ 2.7	△ 1.6	
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	△ 6.0	△ 53.5	△ 7.1	△ 1.0	△ 2.2	△ 1.6	
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	△ 40.5	△ 8.2	△ 1.0	△ 1.8	△ 1.7	
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	△ 8.1	△ 0.9	△ 2.5	△ 1.9	
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	△ 8.2	△ 0.4	△ 2.6	△ 2.3	
2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	△ 25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	△ 7.5	△ 0.8	△ 2.9	△ 2.4	
3月	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	△ 75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	△ 6.0	△ 0.3	△ 3.3	△ 2.6	
4月	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	△ 199.6	△ 8.3	△ 0.2	△ 3.8	△ 2.5	
5月	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	△ 9.7	△ 0.0	△ 4.1	△ 3.0	
6月	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.4	△ 100.0	△ 66.8	△ 8.0	△ 111.2	△ 11.3	△ 0.2	△ 4.3	△ 3.1	
7月	0.1	0.2	0.7	0.7	0.0	△ 89.7	0.0	△ 72.4	△ 10.0	△ 0.6	△ 4.2	△ 3.5	
8月	0.0	0.3	0.9	0.8	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	△ 9.0	△ 1.0	△ 4.3	△ 3.8	
9月	0.9	0.7	1.1	0.7	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	△ 8.9	△ 10.3	△ 1.1	△ 4.2	△ 3.2	
10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	△ 8.0	△ 1.6	△ 4.3	△ 3.3	
11月	1.4	1.2	1.5	1.2	△ 400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	△ 9.7	△ 1.7	△ 4.6	△ 3.8	
12月	-	-	-	-	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	-	-	-	-	
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))				
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)				
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
24年 III	1.433	1.385	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
25年 I	1.366	1.325	-	-	-	-	-	-	-	11,457.57	92.42
II	1.326	1.303	-	-	-	-	-	-	-	13,629.33	98.76
III	1.300	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,127.66	98.93
24年 8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	1.366	1.325	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	94.75
4月	1.347	1.321	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71
5月	1.335	1.319	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08
6月	1.326	1.303	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43
7月	1.312	1.296	-	-	-	-	-	-	-	14,317.54	99.71
8月	1.307	1.291	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87
9月	1.300	1.277	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24
10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	-	-	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46

対前月(期)												
平成22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97	
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03	
24年 III	△ 0.024	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52	
IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41	
25年 I	△ 0.028	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	2,248.98	11.38	
II	△ 0.040	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	2,171.76	6.34	
III	△ 0.026	△ 0.026	-	-	-	-	-	-	-	498.33	0.16	
24年 8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36	
9月	0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49	
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80	
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90	
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77	
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54	
2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03	
3月	△ 0.010	△ 0.021	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	907.59	1.54	
4月	△ 0.019	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96	
5月	△ 0.012	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37	
6月	△ 0.009	△ 0.016	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65	
7月	△ 0.014	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	1,210.92	2.28	
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84	
9月	△ 0.007	△ 0.014	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37	
10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39	
11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18	
12月	-	-	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景気動向調査（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに改善。
先行きは製造業で横ばい、非製造業はわずかに悪化の見通し。

調査時点 平成26年1月調査（25年12月末時点）

対象企業 800社 回答企業515社（回答率：64.4%）

（製造業246社、建設業46社、卸売業74社、小売業86社、サービス業63社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲7.2）は、前回（▲14.6）に比べ+7.4ポイント改善を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲8.9）は、前回（▲20.5）に比べ+11.6ポイント改善を示した。

建設業の業況DI（34.7）は唯一のプラスで、前回（30.2）に比べ更に+4.5ポイント改善を示した。

卸売業の業況DI（▲2.7）は前回（▲8.8）に比べ+6.1ポイント改善を示した。

小売業の業況DI（▲27.9）は前回（▲23.2）に比べ-4.7ポイントと唯一悪化を示した。

サービス業の業況DI（▲7.9）は前回（▲19.0）に比べ+11.1ポイント改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成25年12月末

全産業では今回（▲7.2）から3ヵ月先（▲11.5）と-4.3ポイントと悪化を見通している。

製造業では今回（▲8.9）から3ヵ月先（▲11.4）と-2.5ポイントと悪化を見通している。

建設業では今回（34.7）から3ヵ月先（▲4.3）と-39.0ポイントと悪化を見通している。

卸売業では今回（▲2.7）から3ヵ月先（▲12.2）と-9.5ポイントと悪化を見通している。

小売業では今回（▲27.9）から3ヵ月先（▲17.4）と+10.5ポイントと改善を見通している。

サービス業では今回（▲7.9）から3ヵ月先も（▲7.9）と横ばいを見通している。

各業種から4月からの消費税増税に対する声が多く「消費税増税による駆け込み需要があるが、4月以降が思いやられる。」等といった声があった。また、業種問わず人材不足に悩む声も多く「昨年も今年も需要は増加しているが、人員を増加することができないため、業況は横ばいです。」等の声があった。

製造業

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「鉄鋼・非鉄」
- ・改善・・・「木材・木製品」、「窯業・土石」、「金属」、「一般機械」
- ・わずかに改善・・・「電気機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「酒造」、「縫製」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「プラスチック」
- ・悪化・・・「織物」、「ニット」、「印刷」、「輸送用機器」
- ・大幅悪化・・・「漆器」

【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「織物」
- ・改善・・・「ニット」、「印刷」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「食料品」、「金属」、「一般機器」「漆器」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「電気機器」
- ・悪化・・・「酒造」、「輸送用機器」
- ・大幅悪化・・・「鉄鋼・非鉄」

「食品」の製造業からは、「食品の風評被害は今年（2013年）の方が悪化した。」といった声があり、依然として風評被害に苦勞している声があった。その他、「11月後半から忙しさが続いているが、燃料費、材料費の上昇により採算が悪化している。今後、消費税増税がどのように影響するか先行きが見えない。」（金属）といった声もあった。

建設業

売上でわずかに改善、業況・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

〈売上〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

〈採算〉

- ・「土木」、「建築」とともに横ばいを示した。

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「土木」
- ・悪化・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りでわずかに悪化、業況・売上で悪化を見通している。

〈業況・売上〉

- ・「土木」、「建築」とともにわずかに悪化を見通している。

〈採算〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

「技能者が不足している。」「新規参入業者が増えたことにより、大手企業でも競争が激化している。」といった声があった。

卸売業

業況・採算・資金繰りでわずかに改善、売上で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「青果物」、「建築材料」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「機械器具」
- ・悪化・・・「衣服」

【3ヵ月先見通し】

売上で横ばい、業況・採算・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「機械器具」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「その他」
- ・悪化・・・「飲食料」、「建築材料」

「現在は、震災復興関連工事が主な仕事である。」「全体的に景気は良くない。」「即戦力となる人材の雇用に窮している。」といった声があった。

小売業

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを示した。

〈採算〉

- ・大幅改善・・・・・・「家電品」
- ・改善・・・・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・・「その他」
- ・横ばい・・・・・・「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・・「衣料」、「飲食料」
- ・悪化・・・・・・「中小スーパー」
- ・大幅悪化・・・・・・「大規模店」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈採算〉

- ・大幅改善・・・・・・「大規模店」
- ・改善・・・・・・「中小スーパー」、「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・・「衣料」
- ・横ばい・・・・・・「飲食料」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・・「家電品」、「その他」

「人口減少に消費税増税と、環境変化が激しく、先の予測がつきません。」「消費税率が上がる前までに売上を上げなければならない。今後、価格表示が問題である。」「消費税増税による駆け込み需要があるが、生産が間に合わない。」といった声があった。

サービス業

業況・資金繰りでわずかに改善、採算で横ばい、売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・「タクシー」、「自動車整備」、「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・・「運送」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・・「観光旅館」

〈売上〉

- ・改善・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・・「運送」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・「自動車整備」
- ・悪化・・・・・・「観光旅館」、「タクシー」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・・「タクシー」、「運送」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・・「観光旅館」、「情報サービス」
- ・悪化・・・・・・「自動車整備」

〈売上〉

- ・改善・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・・「運送」
- ・わずかに悪化・・・・「観光旅館」、「情報サービス」、「その他」
- ・悪化・・・・・・「自動車整備」

「燃料費の上昇が経営を圧迫している。」「求人を出しても、即戦力となる人材が集まらない。」「消費税増税に伴う駆け込み需要は予想されるが、建設業や除染作業に労働力が流れ、人員不足によって仕事はあっても受けられない恐れもある。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（1）漬物：福島県内の食品業界は食品添加物の人の話では非常に厳しいとのこと。

（2）味噌醤油：平成25年度の出荷量は味噌・醤油ともに平成24年度より10数%減少している。特に県産農産物の風評も相変わらず続いている状況にある。組合員は復興へ努力しているが、現状は厳しく、円安による輸入主原料の高騰、平成26年4月からの消費税8%となるなど価格転嫁等問題の山積みの状況に組合員の今後の事業運営が厳しくなるのではないかと懸念している。

（3）乾麺：政府麦価改正による粉価の値上げ（25年1月115円、25年6月215円、26年1月100円合計430円 中力粉系）は小売の力が強く値上げは金額ベースでは進まない。（値上げができなければ年間10,000袋加工の工場規模では430万円の損失となる。）県内の某組合のブランドは1束10円の値上げに動いているがシーズに入らないと不明。4月の消費税増税後の消費がどのようになるのか不透明。世界的な食料の豊作で小麦・コーン・大豆等の価格が下がっているが、円安は輸入小麦等の価格に影を落とす。

（4）酒造：複数社で値上げを実施。これから値上げ予定も数社ある。その中で吟醸、純米吟醸が伸びて、収益アップとなっている。県全体としては、横ばいもしくはやや減となっているが、輸出も伸びてきているので、今後期待したい。

（5）食品団地：食品業界においては、価格の値上げ等により買い控えなど、消費が停滞しており、生産においても原油、原材料の高騰が一層厳しくなっている。

繊維・同製品

（6）ニット：前月同様秋冬物の受注が好調で忙しかった。

（7）縫製品：12月に入り14年夏物が動き始めた。4月消費税UP前の需要増に備えて、前倒しの発注が見られる。14年夏物については期待が持てそうである。

木材・木製品製造業

（8）製材業：国産材丸太価格の高騰が製品価格にも反映されてはきているが、製材所によっては長年の付き合いがある売り先に対し値上げを求めづらく、採算割れに陥っている工場も出ている。この急激な値上がりと深刻な品不足にプレカット事業者や工務店では外材製品への転換に向かう事業所も出てきている。

（9）外材輸入：国内需要は引き続き活発に展開しており、各工場とも引き合いは順調である。しかし、12月上旬からの為替円安により、製品価格を再度値上げ提示の組合員も出てきており、採算的には厳しい状況となっている。

紙・紙加工品製造業

（10）紙器・段ボール箱：来年4月に予定されている消費税増税に紙器段ボール箱業界として対応を協議しているが、組合員の大多数が中小零細企業であり消費税を円滑かつ適正に転嫁することができなければ、企業の死活問題に直結する恐れもあることから

困惑している状況にある。

印刷

(1 1) 印刷：採用が思うように進まない。原発事故の影響と思われる。先の見通しは厳しい。

窯業・土石製品製造業

(1 2) 陶磁器：雪は比較的少ないのだが、客足は鈍い。

(1 3) 碎石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約10%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 約36%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約52%の増
4. 原因・状況 12月末は年末休日のため、除染工事・災害復旧工事等の作業日が少なく月別では減少しているが、全体的には年明けからも注文が多く、運搬車輛が不足しています。

(1 4) 生コン：

平成25年12月の組合員生コン出荷数量は、165,522m³と対前年同月比8.7%の増。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比0.4%の減、官公需が14.5%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 0.4%の減

① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 16.9%の増

高校校舎工事、生活家具小売店新築工事等

< 相双地区 > 24.7%の増

発電所保安対策工事、高速道路舗装工事等

< 会津地区 > 9.8%の増

病院増築工事、風力発電工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県中地区 > 4.2%の減

自動車部品工場増設工事、商工会議所会館建設工事等

< 白河地区 > 23.9%の減

工場、倉庫新築工事等

< いわき地区 > 9.8%の減

製紙工場増築工事等

■官公需の動向

対前年同月比 14.5%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県中地区 > 18.8%の増

再生可能エネルギー研究施設工事、幹線橋梁整備等

< 相双地区 > 57.3%の増

海岸保全施設整備工事、公共災害復旧工事等

< 会津地区 > 4.5%の増

市役所新築工事、小学校新築工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県北地区 > 2.3%の減

トンネル工事等

< 白河地区 > 25.6%の減

工場造成工事等

< いわき地区 > 5.6%の減

港岸壁復旧工事、防波堤工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、見積引合とも前月同様、横ばいまたは減少傾向で推移しており、今期いっぱいには続くものと思われる。したがって、売上高・収益状況は前月と比較して減少傾向であり、厳しい状況を引きずっている。

卸売業

(16) 卸売業（県中地区）：業種によるバラツキはあるものの、全体的にはやや強めの景況感で推移している。建築資材関連は、一定の受注ボリュームを抱えており、概ね好調。ただし、引き続き職人不足の状況下で、受注に応えきれていない。一方、顧客からの価格交渉圧力はスピード優先という観点から、やや低下しており一部においては適正利益が取りやすくなった、との声もある。今後の見通しとして、円安の進行や東京オリンピックに向けたモノ不足、4月以降の消費増税による価格の高騰や人手不足が懸念されている。

(17) 再生資源：政権交代から1年が経過し、アベノミクス効果で円安、株高となったが、好況の実感はない。むしろ、燃料費等の高騰で経費が上回り、若干の製品の値上げがあっても収益には結びついていない。本来は、物価が上がり、賃金も上がり、購買力も回復し景気が良くなる構造を想定しているのだろうが、わが業界、特に福島県においては、まだまだ明るい見通しがつかないのが現状である。

小売業

(18) 石油：12月、原油高騰と円安の影響により元売各社の仕切価格は、大幅に上昇した。しかしながら、需要の低迷が続く中、小売価格も仕切上昇分の転嫁がままならず、一段と厳しい経営を強いられている。

(19) 青果：12月に入り、前月から続く価格の高騰がみられた。特に根菜類の高騰

が後半まで続いた。品物は品薄の状況も続いた。年末にかけての取引も元旦より量販店が営業する影響から、取引量が増加するほどではなかった。来月は天候・気温の影響で取引は悪化するが少しでも増加できるよう期待したい。

(20) 電機：10、11月の各地の合展、個展があり石油などの値上げによりエアコンの売上が例年に比べ良くなっている。また、平成26年4月からの消費税値上げ前に購入しようと考えている方が若干出てきている。

商店街

(21) 商店街（福島市）：共通商品券事業が始まり、また「駅前元気プロジェクト」により、クリスマスの雰囲気醸し出され久しぶりに賑わいを感じさせるものとなった。天候にも恵まれ、歳末のお買い物客もあり、全体的に歩行者が多かったように感じる。

(22) 商店街（郡山市）：12月は、11月後半の伸び悩みがそのまま続いたような感じでした。商店街の歳末商戦は一樣に苦戦を強いられ、そこに悪天候がさらに追い打ちをかけたようです。このままでは、初売りや冬物セールなどの今後の見通しも厳しいものがあります。現在街中では、中心市街地活性化へ向けて計画を進めており、具体的な施策がどのようになっていくのかが気になりなところですが。

(23) 商店街（南相馬市）：今年も業界の厳しさは同じです。この度、経済産業省が選定する「がんばる商店街30選」に当組合が選ばれました。震災以降も地域復興にむけ、商業者ができることをしっかりやってきた結果だと思えます。ご支援いただいた個人様、関係機関様、団体様に感謝いたします。今後も復興に向けた事業を積極的に取り組みたいと考えています。

(24) 商店街（会津若松市）：商店街主催のファッションショー「ガモコレ」が開催されました。一般参加のモデルさんはとても楽しんでいました。雪が降って観客の方が少なかったのが残念でした。今後も「ガモコレ」を含めてイベントを実施して街を活気づけたいと思います。

(25) 商店街（いわき市）：12月の恒例、年末ジャンボ宝くじを求めのお客様で土日を中心に街なかは大渋滞。去年よりも人は多いのではないだろうか。宝くじのお客様は食事などの回遊はあるものの、物販へはなかなか回ってはこない。中盤からはますます物販が厳しさを増す。セール待ちとクリスマスギフトで郊外へシフトしているためか。飲食店は忘年会でにぎわい、前年以上の人出であるのがせめてもの救い。

サービス業

(26) クリーニング：クリーニング業界においては春秋の衣替えの山がほとんどなく、需要はますます減少。決してよくない。今の一番の課題は、消費税増税の対応と円安による原油高の影響をどの用に乗り越えるか。ライフスタイルの変化等決して楽観できる状況でないと思う。

(27) 旅館業（土湯温泉）：12月12日から新たな旅館がリニューアルオープンし、組合全体の収容人員数が120~150人増加した。あわせて、日帰り入浴も夜8時まで受け入れする等、温泉街の活性化につながっている。

(28) 理容業：暮れらしい忙しさがきたのは、最後の4、5日だった。全体的に見て

昨年より少し上向きになったような気もするが以前に比べればまだまだ少ない。後半には雪も降ったし寒い日が続いた。天候の影響も大きい。髪を刈ってさっぱりして新年を迎える風習は年々薄れていくようだ。震災から3年たつ。いつまでもそれを引きずっているわけにはいかない。気持ちを切り替え厳しさを生き抜いた底力で来年は心新たに元気を出して頑張ろうと仲間呼び掛けている。今、自分たちが元気を見せなければ若い人たちが業界に入ってくれない。

(29) 廃棄物収集運搬業：廃棄物関連事業は昨年同時期より良いようです。ただし震災前から見ると約60～70%程度ですので、今後の動向が気にかかります。震災関連事業も終わりになりますので、これからの補填を考える必要があります。

建設業

(30) 建設業（県一円）：今年はいち市町村の除染関連事業の取扱が多かったことから建設産業の業況も好調に推移した。

(31) 建設業（県南地区）：型枠工、内装工事の職人が不足している。民間建築工事は受注が好調だが、公共土木工事は減少している。除染業務は地元の受注も多いが、規模が大きいものは大手ゼネコンが受注している。

(32) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも減少。前年同月累計対比では給水・排水設備申請は増加している。

(33) 専門工事：師走だというのに浜通り・中通りではほとんど降雪に見舞われなかった。降雪があると除染作業も中断せざるを得ないこともあり、現場にはありがたい話だが気候的に異常であることを痛切に感じる。また、暦通りに休みを取った場合、正月5日まで連続で9連休という長期休暇となるが、休暇中の事故・盗難等が懸念されている。特に、除染の作業従事者が長期休暇に伴い離脱すること等が懸念されており、ただでさえ不足しがちな地域での労働力不足については十分な注意と対策が必要である。

運輸業

(34) トラック運送（県北地区）：トラック運送業界では、過当競争の常態化にある低運賃の中で、燃料費の高騰や高速道路利用料金等販売価格転嫁が難しく、強い危機感を感じているところも散見されている。景気回復など程遠い。

(35) トラック運送（県中地区）：なし

(36) ハイヤータクシー：一時期動きはあったが、全体としては低調傾向でまだまだ厳しい状況が続いている。（燃料代が上がっている。）

3 景気動向指数(福島県)

概 括

11月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数140.4ポイント、一致指数175.1ポイント、遅行指数96.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(134.1ポイント)を6.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(174.1ポイント)を1.0ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(95.3ポイント)を1.3ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

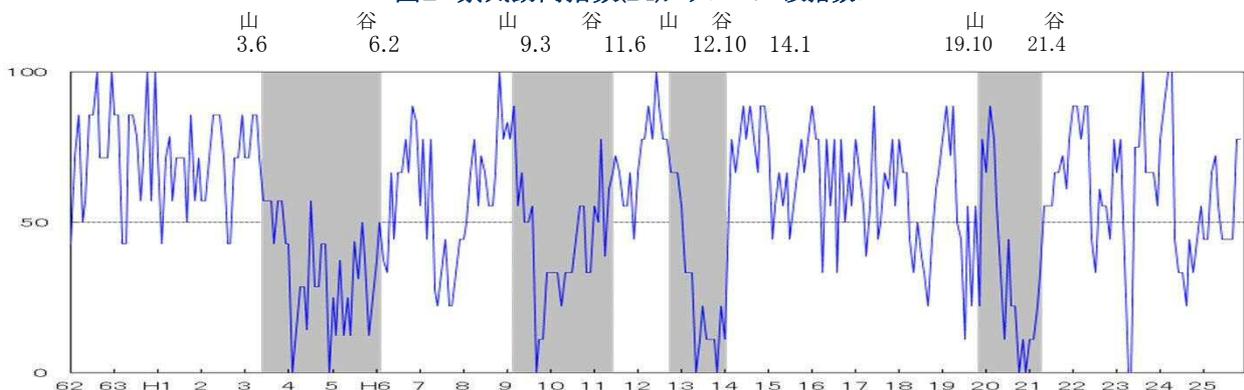
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成26年1月27日公表)			全国(平成26年1月22日公表)(改訂値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H25年5月	133.7	163.3	92.6	110.4	106.9	111.2
6月	123.0	167.3	92.9	107.3	106.6	112.0
7月	125.4	163.9	94.1	107.9	107.8	112.8
8月	132.1	164.9	95.6	107.0	107.8	113.7
9月	129.2	164.4	95.6	109.1	108.6	113.6
10月	134.1	174.1	95.3	109.8	110.4	112.6
H25年11月	140.4	175.1	96.6	111.1	110.7	114.1
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

平成26年1月15日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、消費の堅調や復旧・復興関連投資の増加が続く中、企業の業況感も改善傾向にあるなど、着実に持ち直している。(総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資、公共投資は、大幅な増加が続いている。設備投資は、補助金の効果等から増加しているが、製造業中小企業を中心に、地元企業の投資スタンスにはなお慎重さが残っている。

鉱工業生産は、業種毎のばらつきを伴いつつも、内外需要の改善を背景に、全体としては緩やかに持ち直している。

雇用・所得情勢は、総じてみれば、改善の動きが続いている。

先行きについては、復旧・復興関連需要が高水準を維持すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きが明確化するにつれて、県内景気も緩やかな回復に向かうものとみられる。もっとも、海外経済の動向や労働受給の引き締め、消費税率引き上げの動き等が県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

5 「月例経済報告」

平成26年1月19日 内閣府

- 景気は、緩やかに回復している。(総合判断 上方修正)

- ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
- ・物価は、底堅く推移している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	12月(12月25日公表)	判断の 変化方向	1月(1月27日公表)
	前月据置 	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。	上方修正 	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成26年2月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892